

2015年度第2四半期連結累計期間 連結決算及び業績予想(国際会計基準)

(単位:億円)

損益の状況	2015年度第2四半期累計期間			2014年度第2四半期累計期間	前年同期比	増減率(%)	2015年度業績予想		
	第1四半期	第2四半期	累計期間	修正予想			進捗率(%)	期初予想	
売上高(*1)	33,423	31,819	65,242	71,106	▲ 5,863	▲ 8%	130,000	50%	140,000
売上総利益	1,864	1,598	3,461	3,492	▲ 31	▲ 1%	7,100	49%	7,200
販売費及び一般管理費	▲ 1,333	▲ 1,334	▲ 2,666	▲ 2,549	▲ 117	-	▲ 5,650	-	▲ 5,650
貸倒引当金繰入額	▲ 17	▲ 32	▲ 49	▲ 18	▲ 31	-	▲ 100	-	▲ 50
営業利益(*1)	514	232	746	925	▲ 179	▲ 19%	1,350	55%	1,500
支払利息(受取利息控除後)	▲ 43	▲ 44	▲ 87	▲ 123	36	-	▲ 200	-	▲ 250
受取配当金	50	55	105	157	▲ 52	-	150	-	150
有価証券損益	88	▲ 3	85	▲ 171	256	-	▲ 100	-	▲ 100
固定資産損益	▲ 30	▲ 151	▲ 181	▲ 9	▲ 172	-	▲ 100	-	▲ 100
その他の損益	▲ 21	▲ 16	▲ 37	312	▲ 349	-	1,100	-	1,200
持分法による投資損益	304	240	544	615	▲ 71	-	1,100	-	1,200
税引前利益	861	313	1,174	1,706	▲ 532	▲ 31%	2,300	51%	2,500
法人所得税	▲ 134	2	▲ 133	▲ 368	235	-	▲ 400	-	▲ 600
四半期利益	727	314	1,041	1,338	▲ 297	▲ 22%	1,900	55%	1,900
親会社の所有者に帰属する四半期利益	710	302	1,012	1,303	▲ 291	▲ 22%	1,800	56%	1,800
非支配持分に帰属する四半期利益	17	13	29	35	▲ 6	-	100	-	100
収 益	20,216	18,537	38,752	40,845	▲ 2,093	▲ 5%			
実態営業利益(*2)	531	264	795	943	▲ 148	▲ 16%	1,450	55%	1,550
基礎収益(*3)	842	515	1,357	1,592	▲ 236	▲ 15%	2,500	54%	2,650

(*1) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費
(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況	2015年9月末	2015年3月末	前年度末比	主な増減要因	2016年3月末予想
総資産	75,245	76,731	▲ 1,485	現金及び現金同等物や営業債権及び貸付金が増加したものの、棚卸資産が減少。	-
(流動資産)	(31,875)	(32,607)	(▲ 731)	資本合計	-
(非流動資産)	(43,370)	(44,124)	(▲ 754)	前期末からの円高(対豪ドル)の影響により在外営業活動体の換算差額が、減少したものの、利益の積上げにより増加。	18,000程度
資本合計	16,901	16,787	114	ネット有利子負債	-
(株主資本)	(15,336)	(15,185)	(151)	有利子負債は増加したものの、現金及び現金同等物の増加により横這い。	29,000程度
ネット有利子負債	28,896	28,876	20		1.6倍程度
ネットD/Eレシオ(*4)	1.71倍	1.72倍	▲0.01ポイント		

(*4) ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2015年度第2四半期累計期間	2014年度第2四半期累計期間	主要指標の推移	2015年度第3・第4四半期(見通し)
営業活動によるCF	1,370	68	変動幅(変動率) 為替(YEN/US\$) 4月-9月平均 121.80 103.04 18.76円(18%)の円安 9月 119.96 109.45 10.51円(10%)の円安 JPY TIBOR(%) 4月-9月平均 0.171 0.210 0.039%(19%)の低下 US\$ LIBOR(%) 4月-9月平均 0.297 0.231 0.066%(29%)の上昇 WTI(ドル/バレル) 4月-9月平均 52 100 48ドル(48%)の下落 LME銅(ドル/トン) 4月-9月平均 5,639 6,894 1,255ドル(18%)の下落	123
投資活動によるCF	▲ 917	▲ 2,144		0.2
フリーキャッシュ・フロー	454	▲ 2,077		0.6
財務活動によるCF	331	▲ 665		45
為替変動の影響	▲ 56	100		5,600
現金及び現金同等物の増減	728	▲ 2,642		

2015年度業績予想の概要	
◎ 2015年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は期初予想通り1,800億円の見込み。	
◎ 2015年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,800億円の見込みであることから、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき21円とする予定。(なお、中間配当金については10円50銭で決議済み)	

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。>

2015年度第2四半期連結累計期間 連結決算の概要			
【連結決算の概要】 ○ 当四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比▲291億円(▲22%)減益の1,012億円となった。 2015年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の業績予想1,800億円に対し、進捗率は56%となった。	⑥有価証券損益... 85億円(前年同期比+256億円) 関連会社株式の売却益の計上。 前年同期のカナダ石炭事業の減損損失の反動。		
【損益の状況】 ①売上高... 6兆5,242億円(前年同期比▲5,863億円) 石油トレーディング分野における販売価格の下落。 円安の影響は5,400億円程度の増収。 主な減収セグメントはエネルギー・金属(▲6,002億円)。	⑦固定資産損益... ▲181億円(前年同期比▲172億円) 石油・ガス開発事業における減損損失の計上。 ・固定資産評価損 ▲228億円(前年同期比▲166億円) ・固定資産売却損 47億円(前年同期比▲6億円)		
②売上総利益... 3,461億円(前年同期比▲31億円) 下記参照。円安の影響は210億円程度の増益。	⑧その他の損益... ▲37億円(前年同期比▲349億円) 前年同期の米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の反動。 ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失計上。		
③販売費及び一般管理費... ▲2,666億円(前年同期比▲117億円) 主に人件費の増加。円安の影響は160億円程度の増加。	⑨持分法による投資損益... 544億円(前年同期比▲71億円) 主な内訳は以下の通り。 ・海外電力IPP事業 232億円(前年同期比▲29億円) ・伊藤忠丸紅鉄鋼 46億円(前年同期比▲29億円) ・チリ銅事業 ▲9億円(前年同期比▲81億円)		
④支払利息(受取利息控除後)... ▲87億円(前年同期比+36億円) ・支払利息 ▲168億円(前年同期比+34億円) ・受取利息 80億円(前年同期比+2億円)	※参考 主要連結子会社の当社帰属損益 ・Gavilon 35億円(前年同期比▲1億円) ・Helena Chemical 125億円(前年同期比▲5億円)		
⑤受取配当金... 105億円(前年同期比▲52億円) エネルギー案件での減少。			

オペレーティング・セグメントの状況	売上総利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			主な増減要因	親会社の所有者に帰属する当期利益		
	当四半期累計期間	前年同期	増減	当四半期累計期間	前年同期	増減		通期修正予想	通期期初予想	期初予想対比増減
生活産業	1,456	1,518	▲ 62	306	538	▲ 232	前年同期の米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の反動 ・情報関連事業における関連会社株式売却益の計上 ・海外不動産開発事業等における持分法による投資損益の増益 ・不動産関連事業における有価証券損益の減益	590	590	-
食料(穀物及び食品) ライフスタイル、情報・物流、保険・不動産	(802) (654)	(885) (633)	(▲ 83) (21)	(154) (151)	(373) (164)	(▲ 219) (▲ 13)		(320) (270)	(320) (270)	- -
素材	999	856	143	192	157	35	・石油化学製品の採算改善等による増益 ・チップ・バルブの採算改善	260	300	▲ 40
(ヘレナ事業) (化学品、紙パルプ)	(659) (340)	(565) (292)	(94) (49)	(102) (90)	(110) (47)	(▲ 8) (43)		(140) (120)	(180) (120)	(▲ 40) -
エネルギー・金属	135	287	▲ 152	▲ 104	159	▲ 263	・石油・ガス開発分野における油ガス価下落の影響 ・石油・ガス開発分野における減損損失の計上 ・チリ銅事業における持分法による投資損益の悪化 ・前年同期のカナダ石炭事業における減損損失の反動	▲ 140	160	▲ 300
(エネルギー) (鉄鋼製品事業) (金属資源)	(107) (1) (27)	(202) (1) (84)	(▲ 95) (▲ 0) (▲ 57)	(▲ 113) (45) (▲ 36)	(183) (73) (▲ 97)	(▲ 296) (▲ 28) (61)		(▲ 200) (120) (▲ 60)	(10) (120) (30)	(▲ 210) - (▲ 90)
電力・プラント	309	305	3	122	196	▲ 73	・海外電力IPP事業における持分売却益の計上 ・原油・ガス洋上生産・処理サービス事業及びFPSO備船事業の稼働開始等に伴う持分法による投資損益の増益 ・ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失計上	410	550	▲ 140
(電力) (エネルギー・環境インフラ、プラント)	(154) (154)	(147) (158)	(7) (▲ 4)	(205) (▲ 83)	(151) (45)	(55) (▲ 128)		(310) (100)	(310) (240)	- (▲ 140)
輸送機	504	447	57	129	130	▲ 1	・建設機械販売事業における増益 ・ウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失計上	310	310	-
(航空機・船舶、自動車・リース事業、建設・産業機械)										
全社及び消去等	58	79	▲ 20	367	124	243	・経費並びに法人税の改善	370	▲ 110	480
うち、(一部の海外支店・現地法人)	(177)	(142)	(35)	(45)	(29)	(16)		-	-	-
連結合計	3,461	3,492	▲ 31	1,012	1,303	▲ 291		1,800	1,800	-
資源計				▲ 149	86	▲ 235		▲ 260	40	▲ 300
非資源計				1,161	1,217	▲ 56		2,060	1,760	300
非資源比率				-	93%	-		-	98%	-

(注) 2015年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としてオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については、「全社及び消去等」に含めております。これに伴い前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。